



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦 戦略2 - 生産構造の変革と効率化 担い手への農地の集積を進める</p>	1,304,509	1,030,845	<p>1 農地集積加速化事業 4年間で担い手への農地集積を加速化するために「重点地区」を県が指定し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援等を行った。 ・重点地区における農地集積計画の策定 22地区 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績 42地区 667ha</p>	<p>農業総務費のうち P231～P233</p>
	200,090	181,331	<p>2 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構(県農業公社)や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や同機構による農地の貸借等を行った。 ・機構による農地の借入れ 1,894ha ・機構による農地の貸出し 1,893ha</p>	<p>農業総務費のうち P231～P233</p>
	13,600	11,583	<p>3 施設園芸集積総合支援事業 施設園芸にとって農地と同等の経営資源であるハウスについて、遊休化しているハウスを調査後リスト化し、規模拡大や新たな品目を導入しようとする農家へ集積を図った。 ・遊休化ハウスの集積 14件 307a</p>	<p>農業総務費のうち P231～P233</p>

## (農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 担い手への農地の集積を進める )	18,900	9,707	4 耕作放棄地解消緊急対策事業 耕作放棄地の再生利用に向けた機運醸成を図り、市町村や農業委員会等との連携により、耕作放棄地の解消を推進するとともに、森林・原野化した耕作放棄地の非農地化に取り組んだ。 ・国や県事業を活用した再生面積 54ha ・耕作放棄地の非農地化面積 265ha	農業総務費のうち P 231 ~ P 233
	9,522	8,498	5 地域営農組織ステップアップ推進事業 法人化を志向する地域営農組織を対象に経営計画作成の支援を行い、法人化を推進した。また、地域営農組織や作業受託組織等を対象に法人化への機運醸成と理解促進を図った。 (1) ゼミ講座等の開催 ・県内3か所でそれぞれ4回のゼミ講座を開催(延べ出席者 1,001人) ・県内2か所で法人経営計画講座を開催(延べ出席組織 11組織) (2) 現地での支援・指導の実施 11 地域・集落に対して、現地指導による法人設立や組織化を支援した結果、地域営農組織 25 組織が法人化し、その他の地域でも組織化等へ向けた意識の醸成を図った。	農業総務費のうち P 231 ~ P 233
	15,100	13,437	6 地域営農組織法人化推進事業 地域営農組織の法人化と経営の早期安定化を推進するため、法人設立時及び地域営農組織設立時の経費及び設立直後の掛かり増し経費に対する支援を行った。 (1) 法人等設立時に対する支援 ・法人設立時に必要となる定款作成、登記申請手続き等の経費への支援: 8市町、14法人 ・組織化に必要な規約作成等に要する経費への支援: 4市町、6組織 (2) 法人設立直後に対する支援 ・法人設立に伴う掛かり増し経費(経理・税理)への助成: 8市町、22法人 (3) 県推進事業 ・法人化の推進のための会議、研修会を2回開催	農業総務費のうち P 231 ~ P 233
	23,760	15,185	7 中山間地域担い手確保支援事業 中山間地域等における地域農業の担い手を確保するため、法人等組織の経営を支援することにより、農業生産活動の維持・発展と安定した雇用の創出を図った。 ・地域営農組織8法人が10名を雇用	農業総務費のうち P 231 ~ P 233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 担い手への農地の集積を進める )	166,100	161,946	8 農業農村整備調査計画費 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業として申請するために必要な事業計画書を作成し、5地区の新規採択につながった。	土地改良費のうち P 258 ~ P 259
	2,229,356	1,935,957	9 県営かんがい排水事業 水利用の安定及び合理化並びに多様な農作物の作付けを可能とする水田の汎用化を図るため、農業用排水路や排水機場等の整備を実施した。(受免地区 他 30 地区)	土地改良費のうち P 258 ~ P 259
	556,821	498,423	10 県営畑地帯総合整備事業 畑地域において、農地の集団化及び農作業の機械化による高生産性農業の実現を図るため、区画整理並びに農業用排水施設及び集落道等の整備を総合的に実施した。 (花房中部2期地区 他3地区)	土地改良費のうち P 258 ~ P 259
	2,191,586	2,027,381	11 県営経営体育成基盤整備事業 担い手への農地の利用集積を図り、高生産性農業の実現を図るため、区画整理並びに農業用排水施設及び農道等の整備を総合的に実施した。(南尾迫地区 他 20 地区)	土地改良費のうち P 258 ~ P 259
	910,600	740,150	12 県営中山間地域総合整備事業 中山間地域において、地形条件や営農形態に応じたほ場整備や農道、用排水路の整備等を実施することにより、農地集積のための条件整備や生産基盤整備、集落道路等の農村環境整備を総合的に行った。(南関東地区 他 15 地区)	土地改良費のうち P 258 ~ P 259
	3,750	2,380	13 中山間地域農地集積促進事業 県営中山間地域総合整備事業のほ場整備工区において、担い手への農地集積や農地中間管理機構への農地の貸出し等に応じ「ほ場整備」にかかる農家負担の軽減を図った。 (美里地区、芦水地区)	土地改良費のうち P 258 ~ P 259
活力ある担い手を育てる	31,650	27,091	1 中山間地域等 J A 参入営農モデル事業 中山間地域等における新たな営農モデルを構築するとともに、地域農業の担い手及び雇用創出のため、自ら農業経営に取り組む農業協同組合等を支援した。 (1) J A 農業参入計画策定の支援	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
<p>( 活力ある担い手を育てる )</p>	<p>31,421</p> <p>850,918</p>	<p>30,295</p> <p>814,725</p>	<p>JA鹿本、JAかみましきが農業経営に係る調査検討及び農業参入構想を策定</p> <p>(2) 営農実践モデル構築と実践支援 JAあしきたが、中山間地域等条件不利地域における持続可能な経営システム(土地利用型作物と施設園芸との複合経営モデル)の計画を策定すると共に、いちご高設栽培施設(18.8a)を整備し、平成27年12月から農業経営を開始。</p> <p>2 がんばる農業人集結育成事業 新規就農者の形態が多様化する中、就農に関する情報発信、相談、研修、就農定着までの各段階に応じたサポート体制を構築し、新たな担い手の確保、育成を図った。</p> <p>(1) サポート体制の構築 「県新規就農支援センター」で就農相談のワンストップ化と情報発信 ・就農相談体制：相談員 3人、地域就農支援アドバイザー 11人、HPの活用 ・就農相談件数：712件 ・就農相談会等：13回(県内3回、県外10回)</p> <p>(2) 社会人研修の実施 県立農大研修部での社会人を対象とした新規就農支援研修を実施 ・受講者数：54人</p> <p>3 青年就農給付金事業 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため青年就農給付金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。</p> <p>・準備型：農業技術及び経営ノウハウの習得のための研修に専念する就農希望者を支援(2年以内) ・経営開始型：経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援(5年以内)</p> <p>(平成27年度給付実績)</p> <table border="1" data-bbox="1167 1214 1617 1366"> <thead> <tr> <th></th> <th>給付対象者</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備型</td> <td>91人</td> <td>118,375</td> </tr> <tr> <td>経営開始型</td> <td>839人</td> <td>692,075</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>930人</td> <td>810,450</td> </tr> </tbody> </table>		給付対象者	金額	準備型	91人	118,375	経営開始型	839人	692,075	計	930人	810,450	<p>農業改良普及費のうち P233～P236</p> <p>農業改良普及費のうち P233～P236</p>
	給付対象者	金額														
準備型	91人	118,375														
経営開始型	839人	692,075														
計	930人	810,450														

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 活力ある担い手を育てる )	16,587	14,718	<p>4 くまもと農業経営塾                      県内の意欲ある若手農業者等を対象に、知事を塾長とする「くまもと農業経営塾」を開講。                      国内の実務家、学識経験者を招聘し、ゼミ形式で講座を実施することにより、経営者としての資質向上を図り、将来の本県農業を担うリーダー育成を図った。</p> <p>(1) ゼミ講座：少人数形式で全 10 回の講座を開催し、22 人が終了                      (2) フォローアップ事業：ゼミ修了生 122 人の経営計画実現のための研修会を 3 回開催                      ゼミ終了生の自主活動への支援 3 件                      (3) ブラジル派遣研修：国際感覚を持ったトップ農業者を育成するためゼミ終了生 1 人を派遣</p>	農業改良普及費のうち P 233 ~ P 236
	23,289	20,765	<p>5 くまもと農業アカデミー                      県内の意欲ある農業者等を対象に、農業大学校、農業研究センター、県立大学等が連携して、最先端農業技術等をテーマとした講座を開催し、農業者の新たな「学びの場」を提供した。</p> <p>・講座数：5 コース( 最新栽培技術、 農業経営高度化、 6 次産業化、 農業機械専門、 鳥獣被害対策専門)47 講座(うち県南校 12 講座)                      ・受講者数：1,902 人(うち県南校 207 人)</p>	農業改良普及費のうち P 233 ~ P 236
	31,896	26,046	<p>6 地域で育てる新農業人育成総合推進事業                      新規就農者の効率的な就農定着を図るため、NPO 法人や地域 J A 等が主体的かつ自立的に新規就農者を育成する仕組みを構築するとともに、地域段階での研修機関及び多様な研修ニーズに対応する広域的な研修機関が実施する研修等への支援を行った。</p> <p>(1) 地域研修機関の整備に対する支援                      ・地域 J A 等が主体的に行う研修体制整備等のために J A 中央会が行うサポート活動を支援                      ・新たな地域研修機関の設置 1 か所                      (2) 地域段階での研修機関に対する支援                      ・地域研修機関の研修実施への支援 9 か所                      (3) 広域的な研修に対する支援                      ・広域研修機関の研修実施への支援 2 か所                      (4) 研修機関の新規就農者に対するサポート活動への支援                      ・地域及び広域研修機関が実施する新規就農者へのサポート活動を支援 6 か所</p>	農業改良普及費のうち P 233 ~ P 236

## (農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 活力ある担い手を育てる )	73,483	69,763	<p>7 担い手育成緊急支援事業 農業の担い手の中核となる認定農業者及び地域営農組織に対する担い手育成総合支援協議会等の関係機関による担い手育成活動を支援した。</p> <p>(1) 県推進事業 担い手、市町村、農協及び県・市町村担い手協議会に対し、助言・指導を行った。</p> <p>(2) 県担い手育成総合支援協議会事業 県担い手育成総合支援協議会が行う認定農業者の経営改善、法人化推進、地域営農組織の経営力強化等に係る活動を支援した。 ・相談窓口の設置 ・法人化講座、セミナーの開催のべ8回 ・中小企業診断士等の派遣 10回 ・法人化個別相談会の開催 3回</p> <p>(3) 市町村担い手育成総合支援協議会等事業 市町村、農協、市町村担い手協議会等が行う担い手の育成・確保に係る活動を支援した。</p> <p>(4) 担い手空白地域解消支援事業 担い手不足が懸念される中山間地域等において、新たな組織設立のための座談会等の合意形成活動等を支援した。 ・2町村において「地域営農組織育成プラン」を作成 ・2地域(集落)において「集落ビジョン」を作成。うち1地域は法人組織を新設、うち1地域は合意形成活動を継続中</p>	農業総務費のうち P 231 ~ P 233
	3,137	3,039	<p>8 農業法人の広域展開支援事業 農業法人の中山間地域への広域事業展開を支援することにより、進出地域の雇用創出や法人の持つブランド力・販売力を活用した地域活性化を図った。 ・県内の1農業法人が1村で広域展開し、1人を雇用。</p>	農業総務費のうち P 231 ~ P 233
	1,155,094	928,747	<p>9 経営体育成支援事業 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、中心経営体等が融資を受け農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより、主体的な経営展開を支援した。 ・(H26補正) 延べ31市町村、95地区で農業用機械等を導入した。 ・(H27当初) 延べ58市町村、148地区で農業用機械等を導入した。</p>	農業構造改善事業費のうち P 239 ~ P 240

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 活力ある担い手を育てる )	62,555	51,701	<p>10 林業労働力対策事業                      森林の多面的機能の発揮に必要な森林整備や林業生産活動を継続的に実施するため、林業担い手の育成・確保対策及び林業労働安全対策を実施した。</p> <p>(1) 豊かな森林づくり人材育成事業(林業担い手の育成・確保対策)                      新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会(参加人数 225 人)、指導者養成研修(9人受講)を実施した。</p> <p>(2) 緑の雇用担い手対策支援事業(林業担い手の育成・確保対策)                      素材生産技術研修(76人受講)を実施した。</p> <p>(3) 林業労働災害防止プロジェクト事業(林業労働安全対策)                      林業の作業現場の巡回指導(70事業体) かかり木処理研修(94人受講) 振動障害予防対策(30人受診)及びリスクアセスメントや蜂災害防止対策等を実施した。</p> <p>(4) くまもと緑の新規就業促進対策事業(林業担い手の育成・確保対策)                      林業就業に必要な長期就業研修(8人受講)の実施に対する支援、及び長期研修を受講する者への「緑の青年就業準備給付金」の支給を実施した。</p> <p>(5) 地域林業担い手育成実践モデル事業(林業担い手の育成・確保対策)                      地域林業の中核的団体である林業研究グループ(2団体)に対して、木材生産計画作成及び林業機械導入に係る経費の助成を実施した。</p>	林業振興指導費のうち P 264 ~ P 266
	4,404	3,357	<p>11 くまもと森林施業プランナー育成推進事業                      小規模森林所有者への施業提案などにより施業の集約化を進める「森林施業プランナー」を育成するため、林業事業体が育成するための経費に対する支援(支援対象 40 人)を実施した。</p>	林業振興指導費のうち P 264 ~ P 266
	4,019	3,687	<p>12 特用林産物流通促進事業                      全国3位の生産量を誇る原木栽培しいたけの安定した生産量を確保するため、新規参入者研修を実施した。(研修参加者 11 名)</p>	林業振興指導費のうち P 264 ~ 266
	7,481	4,161	<p>13 新しい漁村を担う人づくり事業                      漁業者のリーダーである県漁業士会の活動を支援し、地域の子供達を対象に地曳網体験やおさかな料理教室など、漁業への理解を深める活動を実施した。(9回開催、参加人数 491 人)</p>	水産振興費のうち P 280 ~ P 282

## (農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 活力ある担い手を育てる )			また、漁業の担い手の育成・確保を図るため、漁業者セミナーを開催するとともに、国の「青年就業準備給付金制度」に対応できるよう研修体制を拡充し、新規就業希望者への研修を実施した。(研修受講者2人)	
生産・出荷体制を再編・強化する	67,382	57,256	1 協同農業普及事業 農業改良助長法に基づき、県内12か所に設置された196人の普及指導員等が、地域ごとに策定した普及指導計画により、新技術の展示ほ設置や現地指導等を実施し、農業者へ新技術の導入や経営改善等の支援を行った。 (1) 普及課題 129 課題 (2) 技術普及展示ほ等の設置 211 か所	農業改良普及費のうち P233～P236
	114,848	105,276	2 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 多様なニーズに応じて生産される米の生産コストを削減するため、カントリーエレベータを核とした営農組織再編等による広域農場の設立、地域営農組織等における規模拡大及び新技術導入に必要な機械等の整備に取り組んだ。 ・広域農場の設立数 6法人(累計) H25 設立:ネットワーク大津(株) H26 設立:(株)きくようアグリ、(農)熊本すぎかみ農場、(農)野口 H27 設立:(農)かしま広域農場、(農)走潟 ・地域営農組織支援数 12 組織	農作物対策費のうち P238～P239
	19,739	18,588	3 地域特産物産地づくり支援対策事業 各地域での特産物のブランド化に向けた活動を支援し、本県特産農産物の振興と産地確立を図った。 (1) 茶:品質向上や省力化を図るため、被覆資材の導入、茶園の台切り更新、乗用型管理機械の整備を実施 (2) 薬用作物:桑の葉茶の製造の低コスト化に係る省エネ型熱風発生装置を整備	農作物対策費のうち P238～P239
	11,358	10,508	4 ひのみどり産地強化対策事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質量表の生産を拡大し、消費者に信頼される量表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。	農作物対策費のうち P238～P239

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	3,450	1,935	<p>5 売れる茶づくり緊急対策事業</p> <p>茶価格の低下による県内茶産地の存続の危機に対応するため、生産・流通の両面に対策を講じ、意欲ある茶農家が経営を持続できる体制の構築を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共販の主要4地域(菊池・上益城・芦北・球磨)での技術指導及び技術実証ほ設置</li> <li>・熊本経済連の仲卸機能の強化による県産茶の販売マッチング推進</li> </ul>	<p>農作物対策費のうち P 238 ~ P 239</p>
	5,774	5,663	<p>6 くまもとリーディング野菜販売力強化対策事業</p> <p>生産量全国一を誇る県産トマトについて、ブランド力強化等による生産農家の所得向上と野菜産出額の増大を図るため、出荷情報精度の向上、高糖度トマトのブランド化推進、新技術導入による厳寒期の生産性及び品質向上を進めた。</p> <p>(1) 出荷情報システムの精度向上</p> <p>夏秋トマト(阿蘇地域)、冬トマト(八代地域)、春トマト(玉名地域)で出荷予測を行った。冬トマトにおいて予測式を改良した結果、増減傾向に関する予測精度が向上した。</p> <p>(2) 高糖度トマトのブランド化</p> <p>J Aやつしらの糖度センサーを利用した機械選果が、昨年から4選果場に拡大したことに伴い体制強化に取り組んだ(高糖度トマト出荷量 363 t、うち機械選果 84 t)。</p> <p>(3) 新技術導入による食味・収量向上</p> <p>宇城・玉名・八代・球磨の4地域で炭酸ガス施用を中心とした実証調査を行い、着果数増加や果実肥大による収量向上効果が認められた。</p>	<p>農作物対策費のうち P 238 ~ P 239</p>
	38,000	38,000	<p>7 熊本産カンキツ連年安定生産出荷実証事業</p> <p>みかん・デコボンの連年安定生産・出荷を実現するため、県内主産地でのプロジェクト活動を支援し、みかんでは肥大・腐敗抑制対策(シートマルチ)57ha、デコボンでは貯蔵時腐敗防止対策(鮮度保持袋利用)約730 t分等の実証等に取り組んだ。</p> <p>みかん等の糖度が向上し価格が216円/kg(前年比124%)となったものの、台風や秋季の高温・多雨の影響でみかんの生産量変動率は20%になった。</p>	<p>農作物対策費のうち P 238 ~ P 239</p>
	7,630	7,365	<p>8 花き新技術実践供給力強化事業</p> <p>宿根カスミソウ・トルコギキョウの計画出荷・収量増加を確立するため、県内主要産地でのプロジェクト活動を支援した。</p> <p>宿根カスミソウでは活着・初期生育促進技術(機能性マルチ)71a、生産安定・促進技術(電</p>	<p>農作物対策費のうち P 238 ~ P 239</p>

## (農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	1,288,485	931,159	照装置) 22a、トルコギキョウでは初期生育・生育揃い技術(冷房装置) 21a、開花安定技術(電照装置) 39aの実証等に取り組み、台風等の気象変動の影響があったものの、出荷量は宿根カスミノウ(103%)、トルコギキョウ(98%)は前年並みを維持した。	畜産振興費のうち P 249 ~ P 250
	3,285	3,242	9 畜産クラスター事業 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、飼料調製施設、堆肥舎等の施設整備を支援した。 ・ 2 補: 2 協議会、14 取組主体 ・ 6 補: 5 協議会、10 取組主体	畜産振興費のうち P 249 ~ P 250
	17,200	17,200	10 くまもと酪農生産性向上対策支援事業 後継雌牛を効率のかつ低コストで確保し、生産性の向上を図るため、性別別精液の利用促進を支援した。 ・ 性別別精液利用本数 3,603 本	畜産振興費のうち P 249 ~ P 250
	302,720	297,525	11 優良乳用牛導入支援事業 乳牛の産乳能力や泌乳持続性を高め、生乳生産量の維持、増加を図るため、優良な乳用雌牛の導入に対する支援を行った。 ・ 導入頭数 400 頭	畜産振興費のうち P 249 ~ P 250
			12 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策パワーアップ事業 農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、「地域ぐるみの鳥獣被害対策」についての正しい知識や技術の普及を図るとともに、地域協議会の活動や防護柵の設置等の支援を行った。 (1) 専門家による研修会等の開催 ・ 農家等を対象とした研修会の開催(40回) ・ 農業アカデミーにおけるリーダー育成講座の開催(オンライン講座) (2) 対策強化地区の育成(5地区) (3) 鳥獣被害防止総合対策 ・ 地域協議会の活動支援(38協議会) ・ 防護柵の設置(19協議会)	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	61,518	49,560	13 森と担い手をつなぐ集約化促進事業 所有者の不明な森林や森林経営に無関心な所有者の増加が、森林の集約化施策を進める上で大きな課題となっていることから、認定した8つの重点地区において、市町村や地域の林業事業体等関係者で構成する地域協議会が、森林所有者の特定や所有者への働きかけを強化し、森林を森林経営に意欲のある担い手(37者認定)に集約化する経費に対して支援等を行った。	林業総務費のうち P 262 ~ P 264
	32,300	30,871	14 くまもと地産地消の家づくり推進事業 住宅の新築及びリフォーム(応募総数 223 件、提供戸数 132 戸、応募倍率 1.69 倍)並びに公共性の高い事業所の新築(3棟)に対して、県産木材を提供するとともに、住宅見学会を開催することで県産品の需要拡大と利用の普及を図った。	林業振興指導費のうち P 264 ~ P 266
	3,955	3,616	15 くまもと県産木材販売力強化事業 県内の製材品・木製品の販売ルートの拡充強化と県産木材利用の理解の醸成を図るため、製品の大消費地(大阪)において地元ビルダー等とのマッチングを実施すると共に他の商談会への出展支援や品質向上のための技術向上研修を実施した。 また、県が募集選定した木製玩具等(60品目)の展示会や加工者向けのセミナーを開催するとともに販売支援のためのカタログ作成を実施した。	林業振興指導費のうち P 264 ~ P 266
	913,577	760,299	16 緑の産業再生プロジェクト促進事業(H26 経済対策分) 国の経済対策を活用して基金を造成し、それを財源として間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、以下の施設を整備した。 主な施設：木材加工施設6施設、高性能林業機械等22台、木質バイオマス利用施設1施設 木材乾燥機3台	林業振興指導費のうち P 264 ~ P 266
	32,563	3,819	17 くまもと木材新流通システム構築事業 木材供給者から流通、需要者までの木材需給情報の共有化を図り、協定取引等による安定供給とコスト低減による木材流通システムの構築に取り組み、中間土場2ヵ所で運用を開始した。	林業振興指導費のうち P 264 ~ P 266
1,896,686	1,131,930	18 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理はより、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道網整備計画に基づき整備を進めた。	林道費のうち P 268 ~ P 269	

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	5,033	4,749	<p>平成27年度は、開設6,080mを実施した。</p> <p>19 クマモト・オイスター優良系統選抜育種試験(水産研究センター)          県がブランド化を推進しているクマモト・オイスターについて、その品質や生産性の向上及び他種との差別化を図るため、成長や形質について、より優良な特性を持った親貝の選抜育種を行い、系統保持に取り組んだ。</p> <p>(1) クマモト・オイスターの早期採卵試験、性の基礎調査          早期採卵試験          養殖期間を短縮することを目的として冬期から加温処理等を施し、親貝を通常よりも早く採卵可能な状態に仕立てた。4月に種苗生産を開始し、約280万個体の種苗を生産できた。その種苗を中間育成し、10月～11月には殻高20mmサイズで約33.6万個を養殖業者へ配付した。</p> <p>性の基礎調査          優良系統選抜するうえで、親貝の雌雄比はメス：オス＝5：1が適当とされている。しかし、養成した親貝は極端にメスの個体が多かった(H27年：98.6%がメス)ため、性の基礎的調査を実施し、成育の初期段階での成長が速い個体がメスである割合が極めて高いことを確認できた。</p> <p>(2) 優良系統の選抜育種及び系統保存          生息地域の異なる親貝の交配による種苗生産を実施した。種苗育成にオーストラリア等で実施されているボトル養成システムを導入した。</p>	水産研究センター費のうち P288～P291
	584,022	458,819	<p>20 水産環境整備事業(県営漁場整備)          海域環境の悪化等で低下した漁場の機能を回復させるため、覆砂を熊本市・八代市地先、耕うんを熊本地先において実施した。また、藻場漁場の整備を天草市・苓北町地先において実施した。</p> <p>・事業量 覆砂40ha、耕うん9ha、藻場1ha</p>	沿岸漁場整備開発事業費のうち P282～P283
戦略2 - 次世代型産業への挑戦 再生エネルギーによる農業を展開する	198,423	67,228	<p>1 木質バイオマス等エネルギー対策事業          豊富な森林資源と施設園芸日本一という本県の地域特性を生かし、林地残材等を原料とした燃料の安定供給を図るとともに、ハウス加温機の燃料を木質バイオマスに転換し、発生する燃焼灰も有効活用する“くまもと型地域循環システム”を構築するため、県内5ヶ所に木質バイオマス加温機を導入し効率的な利用方法等について実証を行うとともに、燃料供給システムの</p>	農作物対策費のうち P238～P239 林業振興指導費のうち P264～P266

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(再生エネルギーによる農業を展開する)			<p>構築に取り組んだ。</p> <p>(1) 木質バイオマス利用システムの実証と燃焼灰の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5地域(熊本、宇城、玉名、八代、球磨地域)に導入した木質バイオマス加温機(累計147台)を稼働させ、コスト削減効果の高い使用方法等を実証し、併用運転の基本マニュアルを作成した。</li> <li>・ 各地域協議会において、より効率的な使用方法を確立するため、基本マニュアルに基づきダクトの配置等の検証を行い、地域ごとにマニュアルを作成。</li> <li>・ 燃焼灰について、県内で導入されている加温機147台全てで有害成分が基準値以下となった。</li> </ul> <p>(2) 燃料供給システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな木質バイオマス加温機の導入に併せて、木質ペレットの原料調達、製造、配送の各段階において安定供給体制の構築を通じて必要量を確保した。</li> <li>・ 安価な原料の調達量を増やし、製造を3シフト化すること等を通じて木質ペレットの低コスト化を図った。</li> </ul>	
新たな力を取り込む	27,749	21,837	<p>1 農業参入企業支援強化事業</p> <p>新たな担い手の確保及び地域活性化の一環として、農業への参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的に支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参入件数：18件(6か年間の累計：137件)</li> <li>・ 耕作放棄地解消面積：2.3ha(同上109.4ha)</li> <li>・ 常用雇用者数：59人(同上508人)</li> </ul> <p>(1) 相談窓口設置等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業等の農業参入に係る相談対応、フォローアップ等を実施</li> </ul> <p>(2) 情報発信・普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ セミナーの開催、展示会への出展、HPの開設等を実施</li> </ul> <p>(3) 農業参入企業支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域調和型企业等支援(交付実績：8件、15,475千円)</li> <li>・ 市町村・県と協定を締結して農業参入した企業等の初期経費に対する補助を実施</li> <li>地域貢献型協議会等支援(交付実績：1件、866千円)</li> <li>・ 農業参入企業を核として地域活性化等に繋がる計画を推進する協議会等への補助を実施</li> </ul> <p>(4) 参入企業経営力向上支援事業</p> <p>農業参入を検討している、又は参入後間もない企業等の役員等を対象とした農業経営講座(4回)及び農業参入に興味がある方々を対象とした農業参入セミナー(1回)を実施。</p>	<p>農業改良普及費のうち</p> <p>P233～P236</p>

## (農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(新たな力を取り込む)	7,780	3,288	<p>2 地域・企業一体型産地化推進事業            農業者と行政が企業との連携により、新規農産物の栽培方法や普及などに関する地域の問題解決を図り、新規農産物の産地化を推進した。</p> <p>(1) 県推進事業(実施箇所2地区 球磨地域、天草地域)            新規農産物の栽培試験、栽培マニュアル作成、栽培実習等</p> <p>(2) 産地化推進作業費補助(交付実績：1地区 1,001千円)            協議会等が行う新規農産物に係る共同作業等に対する助成</p>	<p>農業改良普及費のうち            P 233～ P 236</p>
	7,384	4,815	<p>3 アグリビジネス支援強化事業            県産農産物のポテンシャルを発揮させるため、食品など他産業との連携により新商品開発など新たな価値を創造する取組み等を支援した。</p> <p>(1) アグリビジネス創出の場づくり事業            企業、農業者、自治体などによるアグリビジネスを創出するための場づくりを推進。            ・全体フォーラムの開催、個別課題研究会を開催</p> <p>(2) 企業産地連携新商品開発支援事業            企業が行う新商品開発を支援し、県産農林水産物の需要拡大と高付加価値化に取り組んだ。            (交付実績：2件、3,065千円)</p>	<p>農業改良普及費のうち            P 233～ P 236</p>
	280,568	271,442	<p>4 くまもとの6次産業化総合対策事業            生産者により高い利益をもたらす農林水産加工の推進や、6次産業化・商工業との連携の取組みを重点的に推進した。</p> <p>(1) くまもとふるさと食品ブラッシュアップ事業            ・くまもと「食」・「農」アドバイザー 小泉武夫氏による加工食品評価会を3回(うち県南地域1回)開催(小泉氏に評価を受けた加工品は、延べ202団体319品目)            ・ブラッシュアップした加工商品の展示・発表会及び商談会を東京都内及び福岡市で実施。            ・商品の販路開拓にかかる「たけモンプロジェクト活動報告会」を開催。</p> <p>(2) 農産加工支援対策            ・加工グループ等に対して新商品の開発や販売戦略等、要望に応じてアドバイザーを8地域11団体に派遣            ・「県産品加工連携交流会」を開催し、生産者と実需者等との交流を図った。</p> <p>(3) 6次産業化推進対策</p>	<p>農業総務費のうち            P 231～ P 233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(新たな力を取り込む)	74,214	65,823	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、「熊本6次産業化サポートセンター」と一体となった推進体制を構築</li> <li>・6次産業化総合化事業計画認定77件(うちH27年度4件)</li> <li>・県内の6次産業化への取組事業者の計画達成のため、国の「6次産業化ネットワーク交付金」を活用。(ソフト事業1件、ハード事業5件)</li> </ul> <p>(4) 6次産業加速化整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産加工品等の開発・改良等の支援(11件)及び全国展開を目指した機械・機器の導入支援(8件)を実施</li> <li>・露地野菜の高付加価値化に向け、一次加工品を製造するために必要な加工ライン等の機械整備支援(5件)を実施</li> </ul> <p>5 林建連携雇用創出促進対策事業                      林業と建設業等とが、人材、機材やノウハウ等を相互補完することにより、雇用の確保や山村地域の活性化を図ることに対し支援した。</p> <p>(1) 林業・建設業等連携推進事業                      林業と建設業等が相互に補完的な関係を構築するための連携会議等を開催。(連携建設業者等45社)</p> <p>(2) 林建連携林業機械導入支援事業                      林業に参入する建設業に対し、高性能林業機械のアタッチメント等の導入を支援。(導入実績4件)</p> <p>(3) 林建連携路網整備促進事業                      林業事業者が、林建連携により実施する森林作業道の開設に要する経費に対して支援した。(H27開設実績14,806m)</p>	林業振興指導費のうち P264～P266 造林費のうち P267～P269
戦略2 - くまもとブランドの創造・確立 安全安心・ブランド力を強化する	114,648	106,570	<p>1 地下水と土を育む農業総合推進事業                      くまもとの宝である地下水と土を50年先100年先の未来に残すため、「くまもとグリーン農業」を柱として推進し、消費者の理解促進と生産・流通拡大を支援した。</p> <p>(1) 地下水と土を育む農業県民会議の開催(4/29、2/1)</p> <p>(2) くまもとグリーン農業に取り組む農業者の拡大(23,248件)</p> <p>(3) くまもとグリーン農業推進本部会議の開催(6/1)</p> <p>(4) 地下水と土を育む農畜産物収穫祭の開催(11/30)及び地下水と土を育む農業写真コンテストの実施(夏・秋・冬)</p> <p>(5) 有機農業研修会の開催(2回)</p>	農作物対策費のうち P238～P239

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)	21,190	21,073	<p>(6) 環境保全型農業推進モデル実証ほの設置(県下 11 か所)</p> <p>2 生きものと共生する産地育成モデル事業 土着天敵ビジネスモデルを構築と産地育成のため、土着天敵(タバコカスミカメ)の増殖・販売から農家指導まで行うベンチャー企業の育成支援及び土着天敵を利用した農産物の付加価値販売の可能性等調査を実施した。</p> <p>(1) 土着天敵(タバコカスミカメ)の増殖ビジネスモデル化の実施 (2) 土着天敵を利用して栽培された農産物の付加価値調査委託の実施</p>	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239
	202,267	198,589	<p>3 くまもと農業を拓く研究開発事業 水稲、野菜をはじめとした本県の主要農畜産物において、県オリジナルの品種及び優良家畜の育成を推進するとともに、その特性を最大限引き出す栽培技術や飼養技術を開発した。 また、公募型資金により委託研究では、多様化・高度化する研究ニーズに対して、複数の研究機関による共同研究によりそれぞれの特性を生かして効果的な研究開発を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲極良食味品種「熊本 58 号」の開発</li> <li>・宿根カスミソウ二度切り栽培における二番花開花促進技術</li> <li>・褐毛和種雄牛「光重球磨五」、黒毛和種雄牛「百合照茂」の選抜</li> </ul>	農業研究センター費のうち P 245 ~ P 247
	14,559	13,534	<p>4 安全な農産物の生産技術高度化事業 くまもとグリーン農業の推進を支援するため、消費者が求める安全な農産物づくり及び環境に配慮した持続型農業生産を行うための技術の高度化・総合化を中心とした研究開発を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・牛ふん堆肥中のク溶性リン酸・カリ量で化学肥料を代替する減肥技術</li> <li>・ナシのモザイク症状被害を 2 回の薬剤散布で軽減する技術</li> </ul>	農業研究センター費のうち P 245 ~ P 247
22,193	20,553	<p>5 くまもと米トップグレード総合推進事業</p> <p>(1) 新時代即応型米づくりチャレンジ支援 良食味米ブランドを確立するため、仕分・出荷体制の整備及び販路拡大に取り組んだ。 産地づくり・生産体制の支援 トップグレードの県産米ブランド産地づくりのため、「熊本県推奨うまい米基準」に基づいた区分集荷の取組みや良食味米生産の実証活動を支援した(6 地区)。</p>	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239	

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
(安全安心・ブランド力を強化する)			ブランド米確立 農業研究センターにおいて、ブランド米生産に向けた良食味米診断技術や出荷調製技術の開発のための調査、県推奨基準の検証を行った。 大消費地へ向けた広報 米の食味ランキングで特A評価を受けた「森のくまさん」などの良食味米の産地としてのイメージ定着と販売促進を図るため、首都圏における新聞広報等を実施した。																
	5,236	4,041	(2) 県産米輸出ブランド化支援 アジア諸国への県産米輸出拡大及び販路開拓を推進し、県産米の認知度向上を図った。 ・県、(株)クボタ、J A熊本経済連との三者協定に基づき、香港・シンガポールへの県産米の輸出量が26年産の78tから347tに大きく増加した。 ・香港・シンガポールにおいて、県産米フェアなどの販促活動、PR事業を実施した。	農作物対策費のうち P 238～P 239															
	64,287	32,445	6 くまもと茶魅力発信支援事業 「くまもと茶」の認知度向上を図るため、県内外でのPRイベントや県外の展示会、小中学校での茶に関する出前講座及び給茶サーバー設置を実施した。 ・熊本県内におけるPR活動や関東圏での「くまもと茶フェア」の開催、及び東京都茶業組合主催の製茶品評会への出品と茶業関連商品・機器展示会への出展PR ・くまもと紅茶の品質向上に向けてた機能性成分の分析と福岡市の企業へのPR ・茶の地産地消を目的とした、小中14校での出前講座の実施と3校での給茶サーバー設置	農作物対策費のうち P 238～P 239															
	24,329	23,160	7 県産米粉パン地産地消促進事業 地産地消のより一層の促進と食育及び米粉食品産業の活性化を通じて、水田のフル活用による米粉用米の生産拡大を図るため、県産米粉パンの学校給食における普及を促進した。  8 球磨焼酎等ブランド確立推進事業 県産米の活用による地産地消の推進と農商工連携による球磨焼酎等のブランド確立のため、焼酎原料米生産農家への助成や多収性品種導入促進のための生産実証調査を実施した。 (地元産焼酎原料米生産実績) <table border="1" data-bbox="981 1278 1816 1428"> <thead> <tr> <th>地元産焼酎原料米</th> <th>20年産(事業実施前)</th> <th>H27年産</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産数量(t)</td> <td>165.6</td> <td>597.3</td> <td>+431.7</td> </tr> <tr> <td>生産面積(ha)</td> <td>45.5</td> <td>117.6</td> <td>+72.1</td> </tr> <tr> <td>&lt;うち多収性品種&gt;</td> <td>&lt;0&gt;</td> <td>&lt;18.9&gt;</td> <td>&lt;+18.9&gt;</td> </tr> </tbody> </table>	地元産焼酎原料米	20年産(事業実施前)	H27年産	増減	生産数量(t)	165.6	597.3	+431.7	生産面積(ha)	45.5	117.6	+72.1	<うち多収性品種>	<0>	<18.9>	<+18.9>
地元産焼酎原料米	20年産(事業実施前)	H27年産	増減																
生産数量(t)	165.6	597.3	+431.7																
生産面積(ha)	45.5	117.6	+72.1																
<うち多収性品種>	<0>	<18.9>	<+18.9>																

## (農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)	70,968	70,111	9 くまもとの米粉総合推進事業 水田の有効活用と農家の所得向上の為、米粉用米について生産から流通までの総合的な対策(生産拡大及び製造加工業者等の実需者の需要拡大、一般家庭への普及定着推進)を実施。 (1) 米粉普及推進 米粉用米の生産振興や生産団体と実需者との需給調整活動を支援するとともに、料理コンテスト(応募数 255 作品、商品化 8 作品)、販促キャンペーン、講習会(一般向け 19 回、指導者向け 2 回)等による米粉の消費拡大に取り組んだ。(H27 年度米粉用米作付面積 164ha) (2) 新規需要米生産製造連携関連施設整備 水田をフル活用し、米粉用米の生産規模拡大を図るため、米粉処理加工施設(1か所)への補助を実施した。	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239
	20,203	19,437	10 飼料用米等生産拡大加速化事業 (1) 飼料用米技術指導強化支援 推進会議や研修会による作付推進、展示ほによる多収技術や病害虫防除技術等の指導。 (2) 飼料用米生産拡大推進 農業団体に対して飼料用米生産拡大によって生じる経費を支援。 (事業実施地区における飼料用米作付面積 H26 年度 610ha H27 年度 952ha)	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239
	11,358	10,508	11 ひのみどり産地強化対策事業(再掲)(P 112)に記載	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239
	2,900	2,831	12 園芸作物イチ押しブランド強化推進事業 くまもとイチ押しブランド(県推進品目)の生産量増加と認知度向上等の取組を支援した。 (1) 梨「秋麗」 試食説明活動を新規 44 店舗で実施。27 年産は開花期の天候不順等で販売数量は 45t(前年比 62%)と少なくなったが、販売単価は 534 円/kg で目標の 500 円/kg)を達成。 (2) 剥きやすい栗「ぼろたん」 試食説明活動を新規 20 店舗で実施。台風被害により販売数量は 10t(前年比 38%)、販売単価は 846 円/kg で目標 700 円/kg を達成。 (3) 花き「トルコギキョウ」 ほ場芽摘み技術のマニュアル作成、講習会開催、日持ち向上対策支援及び実需者との意見交換を開催。JA 熊本経済連の平均販売単価は 178 円/本で目標:130 円/本以上を達成。	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)	46,740	45,640	13 阿蘇あか牛草原再生事業 阿蘇地域での放牧を振興し、草原の維持・再生を図るため、放牧地・草地の利用促進に係る条件整備やあか牛繁殖雌牛導入の支援を実施した。	畜産振興費のうち P 249～ P 250
	39,500	29,000	14 あか牛新生産システム緊急対策事業 あか牛繁殖雌牛を増加させるため、乳牛の借り腹を利用した新たな生産システムにより子牛を生産するため、受精卵を製造し移植する取組を実施した。	畜産振興費のうち P 249～ P 250
	5,637	4,697	15 試験調査事業(育林環境部) 多様な森林の造成を進めるため、一貫作業システムによるコスト改善効果の検証を行うとともに、次世代の造林木の候補木となる人工交配苗木を生産した。	林業研究指導所費のうち P 270～ P 272
	7,826	7,398	16 林産物利用加工研究開発指導事業(林産加工部) 県産スギ大径材等の利活用に関する研究と県内関係企業等の製品開発支援、さらに特用林産物であるアラゲキクラゲの生産に関する研究と生産企業への技術指導を行った。	林業研究指導所費のうち P 270～ P 272
	175,000	175,000	17 原木しいたけ競争力強化対策事業 原発事故を起因とした風評被害等による価格の下落が著しい中、安全・安心な県産の原木しいたけの消費拡大、及び生産者の経営安定を図った。 (1) 生産資材導入支援 県の栽培基準に基づき生産管理等を行う県内の20法人からなる「熊本産原木しいたけブランド推進協議会」に対し、原木しいたけ生産のための種駒・原木の導入補助を実施した。 (2) 生産資材導入支援付帯事業 原木しいたけの販路拡大を図るため、県内の大手量販店や首都圏等の百貨店、大型店舗等で販売促進活動を実施した。	林業振興指導費のうち P 264～ P 266
49,998	46,425	18 熊本産「クマモト・オイスター」生産流通推進事業 クマモト・オイスターを、本県を代表する新たな「くまもとブランド」として確立させるこ	水産業振興費のうち P 280～ P 282	

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)	58,494	48,852	<p>とを目的として、生産力と販売力の強化及び生産者組織の育成を図るため、以下のことに取り組んだ。</p> <p>(1) 種苗生産技術開発 公益財団法人くまもと里海づくり協会への種苗生産委託により、2mmサイズで481万個を生産し、中間育成を経て、短期養殖用として平成27年12月までに20mmサイズを約35万個、越夏養殖用として平成28年2月までに5mmサイズを約50万個を生産した。</p> <p>(2) 養殖指導 16業者に対して、平成27年10月～平成28年1月にかけて短期養殖用として約35万個、平成27年5月に越夏養殖用として約9万個(平成26年度産)の種苗配付を行い、試験養殖を実施した。水産研究センターと広域本部で編成したプロジェクトチームにより、生産グループごとに養殖現場における養殖状況の把握と指導を行った。</p> <p>(3) 販売流通促進 出荷サイズに達したクマモト・オイスターについて、平成27年3月から6月まで販売支援を行い、約5,000個が県内外に生食用食材として出荷された。</p> <p>19 活力あるくまもと水産業づくり事業 全国豊かな海づくり大会を契機に、総合的な本県水産業の振興に向けた取組みを推進し、くまもと水産業の活力向上を図った。 ・活力ある漁船漁業を推進するため、種苗放流や休漁時の資源増殖活動などに対する支援を行うとともに、海藻類の量産技術の開発などを行った。 ・活力ある養殖業の推進のための県産養殖魚の安全・安心認証制度のPR、ノリ養殖業の低コスト化を図るための協業化支援、経営多角化のための海藻・二枚貝養殖の技術指導を行った。 ・漁家所得の向上に向けた新たな取組みへの支援として、漁業協同組合が中核となり行う、加工品の開発やブランド化の推進、直売所出店等の取組みに対する支援を行った。</p>	水産業振興費のうち P280～P282
“赤”で売り出す	10,549	10,235	<p>1 くまもと赤のブランド推進事業</p> <p>(1) 認知度向上のための県内外での「くまもとの赤」のPR PR活動 ・実需者を対象にした「『くまもとの赤』を味わう会」開催(10月28日、HDC大阪) ・「串かつだるま くまもとの赤フェア」の開催(11月20日～約1か月間、6店舗) ・吉本新喜劇公演での「くまもとの赤」のPR(1月8日、なんばグランド花月)</p>	農業総務費のうち P231～P233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( “赤” で売り出す)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「くまモンファン感謝祭 inOSAKA」で「くまもとの赤幸福弁当」PR(2月13~14日)</li> <li>・ホテル等とコラボした「くまもとの赤幸福お重・弁当」発売(3月大阪・和光庵、3月熊本・ANAクラウンホテル)</li> <li>・東急ハンズでの「くまもとの赤」加工品販売(3月14日~継続) 情報発信</li> <li>・「はっ県!くまモンラボ」での「くまもとの赤」取組みの紹介(1月13日放送)</li> <li>・「くまもとの赤」ホームページによる情報発信(随時) 販促資材の作成・活用(のぼり、腰巻、ポスター作成) 民間企業等の活動と連携したPR(カゴメ、コカ・コーラ、赤い羽根共同募金等)</li> <li>(2) 「くまもとの赤」加工品の募集・登録 新たに15商品を追加し、累計323商品を登録した</li> <li>(3) 「くまもとの赤」の認知度調査 首都圏、関西圏、九州など計2,000名を対象に行った。 認知度が伸び悩んでいた関東・関西でのPRを強化した結果、県外(熊本を除く九州、関東、関西)での認知度が上昇。全体の認知度が前年度から4.2ポイント上昇し、25.1%となった。</li> </ul>	
地産地消を進める	14,673	12,981	<p>1 くまもと地産地消活動支援等事業 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に則り、生産者、事業者、消費者及び関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。</p> <p>(1) 地域密着型の地産地消の機運醸成 地域内連携活動に対する支援(10地区でのモデル活動支援) 地域直売所PR支援(7地域にてPRイベント等の支援) 地下水と土を育む農産物のPR(物産館等への補助:11カ所実施)</p>	<p>農作物対策費のうち P238~P239 畜産振興費のうち P249~P250 畜産振興費のうち P249~P250 農業総務費のうち P231~P233</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地産地消を進める)			(2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発 地産地消サイトの運営(HPでの情報発信、メールマガジン月2回発行) 地産地消協力店の指定(新規指定20店舗 計682店舗) 地産地消の総合的な推進(各種イベント等での意識啓発) 地域段階における推進(地域活動の支援) (3) 県民の地産地消活動支援 食農ネットワーク活動の支援 ・総会及び研修会並びに地産地消のつどいを開催	
<b>【戦略3】地域力を高める</b> 戦略3 - 交流拡大による地域振興 都市との新たな交流を生み出す	4,323	3,966	1 ギビエ活用緊急促進事業 狩猟者、解体処理施設、飲食店、行政等の関係者による「くまもとギビエ研究会」の活動を支援するとともに、ギビエフェアの開催や全国ギビエ祭り(福岡県開催)への出店を行い、農山村の未利用資源を活用したくまもとギビエの都市への普及拡大が図られた。 (1) 推進体制の整備 ・くまもとギビエ研究会飲食店部会、処理加工施設部会の開催 (飲食店部会2回、処理加工施設部会2回) (2) 販路の開拓と消費拡大 県内:くまもとギビエ料理フェアの開催(43店舗 平成28年1月~2月) 調理学校における調理実習(専修学校常盤学院) 福岡:全国ギビエ祭りへの出店(平成28年2月)	農業総務費のうち P231~P233
<b>【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー</b> 戦略4 - 新エネルギーの導入の加速化 エネルギーの地産地消を進める	198,423	67,228	1 木質バイオマス等エネルギー対策事業(再掲)(P116)に記載	農作物対策費のうち P238~P239 林業振興指導費のうち P264~P266

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る</p>	<p>13,248</p> <p>23,190</p>	<p>12,605</p> <p>22,684</p>	<p>1 くまもとの宝トップセールス事業 国内外での販路確保と規模拡大を図るため、知事トップセールスを実施し、本県の認知度の浸透・定着を進めるとともに、県が支援する姿勢を示すことで、生産者の意欲向上に繋げた。</p> <p>(1) 国内事業 「熊本うまいものフェア」実施(5月、イオンモール福岡) トップセールスとしてセレモニーを実施し、県産農林水産物等をPR。 「くまもとの赤い宝試食会」開催(2月 リビエラ青山) 首都圏の飲食店・外食流通関係者等の実需者を招き、県産食材を使用した料理を提供。</p> <p>(2) 海外事業 くまもと香港事務所開所記念友好式典及び関係機関への表敬(11月、香港)</p> <p>2 県産農林水産物輸出促進チャレンジ支援事業 海外に果敢にチャレンジする生産者等を掘り起こすとともに、海外にトライする上での問題点・課題等を「オール熊本」体制にて支援・解決し、生産者等の所得向上と海外における熊本の認知度向上を図った。</p> <p>(1) 県産農林水産物輸出促進事業 情報収集及び課題検討 農林水産業者の販促活動支援 輸出促進アドバイザーの設置 ・輸出促進アドバイザーによる生産者等アドバイス、講演等を実施(対象事業者 186 事業者、セミナー開催 10 回、海外サポート 1 回) 団体実施輸出促進事業(補助金) ・熊本県農畜産物輸出促進協議会が行う農畜産物の輸出促進活動を支援(フェア等の開催、バイヤー招へい)</p> <p>(2) 海外飲食店向け販路拡大 香港における飲食店でのプロモーション(2店舗)</p> <p>(3) 「くまもとうまかもん」海外販路拡大事業 くまもとうまかもん輸出支援協議会への負担金 輸出推進マイスター養成・活動(マイスター認定者数 16 人)</p>	<p>農業総務費のうち P 231 ~ P 233</p> <p>農業総務費のうち P 231 ~ P 233</p>



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>( アジアの市場に打って出る )</p>			<p>観光等交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地で開催されるセミナー等で本県の観光をPR</li> <li>中小企業等のASEAN展開支援</li> <li>・県内企業等の製品販売に関する各種相談に応えるとともに、現地アテンドによる支援を実施。また、今後の販路拡大や県内企業進出の支援に資するため、広くアジア、ASEAN地域の企業訪問を実施。</li> </ul> <p>(2) アジアマーケット開発支援拠点設置事業(香港)</p> <p>平成27年9月に「くまもと香港事務所」を設置。主に香港、台湾、広州(中国)を活動範囲として、輸出促進支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>くまもと香港事務所開所記念友好式典開催(知事トップセールス)</li> <li>農林水産物の輸出促進支援</li> <li>・主に香港・マカオに関する農林水産物の商談・イベント等の支援を行った。</li> </ul> <p>観光交流等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地の観光・交通関係企業との現地調整等の支援を行った。</li> </ul>	
	5,020	4,974	<p>5 「くまもとの牛」海外進出加速化対策事業 (H26 経済対策分)</p> <p>県内の牛肉輸出拠点からの県産牛肉の輸出を促進するため、攻めの姿勢で海外の販路拡大に取り組む農業団体等を支援するとともに、輸出対応生産農場の拡大を図るため、衛生的かつアニマルウェルフェアに配慮した飼養管理を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出相手国の増加 8ヶ国 9ヶ国</li> </ul>	<p>畜産振興費のうち P249～P250</p>
	4,401	4,401	<p>6 天草大王輸出・ハラール推進事業 (H26 経済対策分)</p> <p>天草大王の素ヒナ不足防止を目的に、農研センターでの種鶏飼養羽数の増羽を行った。また、ハラール対応の専用飼料の開発を行うため、肥育試験を行い発育や高品の調査を行った。アジア等海外への販路拡大を図るため、流通業者等が行う輸出への取組みに対し助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・種鶏の供給 4,600羽</li> <li>・輸出用資材補助(ﾌﾞﾗﾝﾄﾞﾀﾞｸﾞ 10,000個、真空ｼｰﾙ袋 20,500枚)</li> </ul>	<p>畜産振興費のうち P249～P250</p>
9,120	6,241	<p>7 県産木材アジアマーケット開拓事業</p> <p>「くまもと県産木材輸出促進協議会」を中心に、中国を中心とする東アジア地域をターゲットに、市場調査、製材品のテスト輸出、商談会への参加、海外バイヤーを招聘し意見交換等を行った。</p>	<p>林業総務費のうち P262～P264</p>	

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(アジアの市場に打って出る)	9,026	8,880	<p>8 くまもとの魚アジア市場ターゲット事業  稼げる水産業の実現を図るため、新たな市場として期待されるアジア市場への県産水産物の輸出促進へ向けた取組みを推進するとともに、国内市場での販路拡大や地産地消へ向けた取組みを推進した。</p> <p>(1) アジア市場流通拡大推進事業  輸出拡大へ向けた産地での仕組みづくり  新たな輸出産品の輸出拡大に向け、県産水産物の輸出窓口となる産地問屋機能の充実を図るため、生産地での新たな輸出産品供給の仕組みづくりを支援した。  アジア市場での販売促進活動の推進  県海水養殖漁協が行う海外での輸出商社や現地飲食店との商談会参加等への支援など、輸出拡大の取組みを推進した。</p> <p>(2) 国内市場流通拡大推進事業  都市圏への販売力の強化  県海水養殖漁協が行う都市圏での商談活動等への支援など、国内市場での販売力強化の取組みを推進した。  地産地消へ向けた取組みの推進  「くまもと四季のさかな」を中心とした県産水産物の認知度向上と消費拡大を図るため、魚食普及活動や地産地消の取組みを推進した。</p>	水産業振興費のうち P280～P282
3 安心を実現する 【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 安全安心な社会の構築 消費者のくらしを守る	162,920	90,001	<p>1 家畜保健衛生所施設整備事業  県内最大の家畜飼養地域を管轄している城北家畜保健衛生所の改築に向けた基本設計及び詳細設計を行った。  また、阿蘇家畜保健衛生所の改築に必要な基本構想を策定した。</p> <p>2 家畜伝染病防疫対策事業  県内の乳用牛、肉用牛、馬、豚、鶏及び蜜蜂を対象とした精密検査、臨床立入検査を実施し、家畜伝染病の発生を予防した。  また、毎月20日を「くまもと家畜防疫の日」に制定し、県下一斉消毒など、防疫対策の周知を実施した。</p>	家畜保健衛生費のうち P250～P253  家畜保健衛生費のうち P250～P253

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 災害に強い基盤をつくる</p>	1,000	1,000	<p>1 土地改良区統合整備推進事業費 農村地域の防災に寄与する排水機場等を維持管理する宇土八水土地改良区に対し、隣接土地改良区との合併に要する経費を補助することにより、職員数が4人から7人に増える等、運営基盤の強化が図られた。</p>	<p>土地改良費のうち P 258 ~ P 259</p>
	1,246,224	1,051,304	<p>2 農地防災事業 農用地や農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、あるいは、既に被害が生じている地域において、防災ダム、ため池、農業用排水施設等の整備や改修を実施した。 (島田地区 他21地区)</p>	<p>農地防災事業費のうち P 259 ~ P 261</p>
	1,187,967	1,040,631	<p>3 海岸保全事業 高潮、波浪、津波による被害から背後地を防護するため、施設の改良等を実施した。 (文政地区 他16ヶ所)</p>	<p>農地防災事業費のうち P 259 ~ P 261</p>
	24,524	24,490	<p>4 単県海岸樋門等維持管理 海岸施設の緊急的な補修等及び海岸環境の美化等を実施した。 (熊本海岸地区 他23地区)</p>	<p>農地防災事業費のうち P 259 ~ P 261</p>
	12,916	10,080	<p>5 治山調査計画(山地災害危険地区情報システム改修) 危険地区情報システムの改修に先行し、山地災害危険地区の再点検調査や被害想定区域の調査を実施した。</p>	<p>治山費のうち P 269 ~ P 270</p>
	493,644	282,489	<p>6 水産流通基盤整備事業 安全・安心な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産・流通の拠点となる第3種漁港等において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する漁港の整備を実施した。(牛深漁港)</p>	<p>漁港建設管理費のうち P 287 ~ P 288</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 災害に強い基盤をつくる )	589,541	332,954	7 水産生産基盤整備事業 水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に関連する漁港及び漁場施設の一体的整備を実施した。 (塩屋漁港、御所浦漁港)	漁港建設管理費のうち P 287 ~ P 288
4 百年の礎を築く 【戦略12】悠久の宝の継承 戦略12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 県民と共有する	5,783	5,125	1 ふるさとの食継承・活用推進事業 (1) 食文化継承事業 新たに「くまもとふるさと食の名人」(郷土料理の伝承活動等を行う人材)を23名認定するとともに、研修会を実施し、更なる伝承活動への意欲や、「食の名人」の持つ技のビジネス化への活用の意識を高めることができた。 ・食の名人数 315名(平成27年度末) ・活動回数 1,569回 対象者数 86,587人 (2) ふるさとの食ビジネス化事業 「食の名人」の活動等についてアンケート調査を実施。加工活動等を通して、名人の技や知識、経験を活用した起業化やビジネス化を図っている人が、回答者のうち61%の半数以上が占めており、「食の名人」の今後の更なるブランド化に向けての検討を行った。 (3) 郷土料理普及推進事業 熊本の食文化の記録と継承のため、人々の暮らしの中に息づいてきた四季折々(二十四節気ごと)の農作業や伝統行事等と共に、地域に受け継がれてきた「くまもとの食文化」を親しみやすく、かつわかりやすく紹介した冊子「くまもと食の歳時記」を、3,000部作成した。	農業総務費のうち P 231 ~ P 233
戦略12 - くまもとの自然・景観の保全・継承 地下水を守り抜く	114,648 8,000	106,570 7,632	1 地下水と土を育む農業総合推進事業(再掲)(P119)に記載 2 飼料用米等利用拡大支援事業(地下水関連) 地下水のかん養や水質保全に寄与する飼料用米等の利用拡大を推進するため、地域の飼料生産利用体制を強化した。 事業実施主体:JA熊本経済連、JA菊池、(株)タナカ農産(八代市)	農作物対策費のうち P 238 ~ P 239 畜産振興費のうち P 249 ~ P 250

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地下水を守り抜く)	16,007	13,617	<p>3 地下水保全堆肥広域流通促進事業 堆肥の地域偏在性の解消による地下水質の保全を図るため、畜産地帯と耕種地帯の堆肥需給のマッチング支援を実施するとともに、耕種農家が行う堆肥の堆肥散布機等の整備に対する支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耕種農家への堆肥ニーズの調査や堆肥情報の提供、ハード事業取組者に対する堆肥マッチング支援を実施。</li> <li>・堆肥散布機、堆肥運搬機等の整備 2 組織</li> </ul>	<p>畜産振興費のうち P 249～ P 250</p>
阿蘇の草原・景観を引き継ぐ	46,740  29,922	45,640  27,688	<p>1 阿蘇あか牛草原再生事業(再掲)(P 123)に記載</p> <p>2 世界農業遺産推進事業 平成 25 年 5 月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、農産物の付加価値の向上や観光客の増加など認定効果を最大限に発揮させる取組みを行った。</p> <p>(1) 世界農業遺産の周知・啓発 国内の世界農業遺産認定 5 地域による「世界農業遺産広域連携推進会議」により、周知・啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イタリアで開催されたミラノ国際博覧会へ国内認定県等と共同出展を実施した。</li> <li>・阿蘇地域世界農業遺産のプレゼン、あか牛等を使用した料理ショー、くまモンショー、地域の神楽公演、伝統工芸品や阿蘇地域の子ども達が描いた「未来に伝えたい阿蘇の農業風景」画等の展示を行い、万博来場者に好評を博した。</li> </ul> <p>(2) 認定を活用した農業・地域の活性化 地域内外で世界農業遺産認定を活用した地域の活性化を図るため、普及・啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNS(フェイスブック)を活用し、管内の農産物・催し・観光情報等の情報発信を開始した。</li> <li>・管内御当地ゆるキャラと「世界農業遺産キャラバン隊」を結成し、地域の気運醸成を図った。</li> <li>・県内外で開催された各種イベントに出展し、世界農業遺産の認知度や阿蘇地域をPRした。</li> </ul> <p>(3) アクションプランの推進 世界農業遺産の認定申請時に策定したアクションプランの推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界農業遺産フェアを開催し、あか牛の消費拡大や阿蘇産農産物のPR、ミラノ万博に向けた地域の気運醸成を図った。</li> <li>・野草堆肥利用促進システムの構築に向けて、野草堆肥の有用性調査研究を実施した。</li> </ul>	<p>畜産振興費のうち P 249～ P 250 農業総務費のうち P 231～ P 233</p>

## (農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(阿蘇の草原・景観を引き継ぐ)	324,976	317,660	<ul style="list-style-type: none"> <li>・草原の利用を通じた維持・再生を実現するために、利用状況や課題等を調査した。</li> <li>・伝えたい阿蘇の農業遺産資源など、阿蘇の特徴的なポイントを網羅したフットパスコースを阿蘇市で策定した。</li> </ul> <p>3 阿蘇地域世界農業遺産応援商品券発行事業 阿蘇管内の旅館、物産館等で利用できる「阿蘇地域世界農業遺産応援商品券及び旅行券」を発行し、世界農業遺産の認知度向上、阿蘇の農産物のブランド力向上等を図った。</p> <p>(1) 商品券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・額面1冊5,000円を3,500円で販売(500円券の10枚つづり) 割引率30%</li> <li>・発行総額292,100千円</li> <li>・利用実績288,841千円(利用率98.9%)</li> <li>・利用期間 平成27年7月24日～平成28年2月1日まで</li> </ul> <p>(2) 旅行券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・額面1枚5,000円を2,500円で販売 割引率50%</li> <li>・発行総額350,740千円</li> <li>・利用実績346,735千円(利用率98.9%)</li> <li>・利用期間平成27年7月24日～平成28年1月31日の宿泊まで</li> </ul>	計画調査費のうち P136～P138
素晴らしい景観を守る	14,200	14,050	<p>1 くまもと里モンプロジェクト推進事業(イエロープロジェクト) 遊休農地の解消を図り、農村景観の形成を促すため、玉名市等4市町における7団体(地域おこしグループ、農家組合等)により、新幹線や国・県道沿線等131haに菜の花、レンゲ等の景観作物を作付け、美しい農村景観づくりを実施した。</p> <p>2 くまもと里モンプロジェクト推進事業(イエロープロジェクトを除く) 農林水産業や農山漁村の多面性を更に発揮するため、「美しい景観の保全・創造」、「文化・コミュニティの維持・創造」、「地域資源を活用した内発的産業の創造」といった観点から、幅広い地域活動の芽吹きを支援した。(284件の申請から219件を採択) また、広報展開や推進体制の構築、里モン顕彰(表彰事業)などにより、プロジェクトの推進を図った。</p> <p>3 美しい農村景観保全活用事業 山鹿市番所地区について、計画に基づいた棚田等の補修工事を支援した。</p>	農業総務費のうち P231～P233  農業総務費のうち P231～P233  農業総務費のうち P231～P233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 素晴らしい景観を守る )	3,196,033	3,194,811	<p>4 多面的機能支払事業 地域において農地や農業用水等の資源を適切に保全管理する取組みを実施。担い手や生産組織の営農の安定化、水質や農村景観等の環境保全及び地域のコミュニティの醸成等を図った。 (農地維持支払 44 市町村、724 組織 交付対象面積 67,956ha)</p> <p>5 中山間地域等直接支払事業 平地に比べ営農条件が厳しい中山間地域等において、協定締結による集落ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して直接支払交付金を交付した。共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。 (交付対象：35 市町村、1,356 協定、交付対象面積：31,804ha)</p>	<p>土地改良費のうち P 258 ~ P 259</p> <p>農業総務費のうち P 231 ~ P 233</p>
<p>【戦略13】環境を豊かに 戦略13 - 生活と自然との共生 有明・八代海を再生する</p>	119,245	119,245	<p>1 間伐材安定供給緊急対策事業 間伐材の搬出 (60,863 m<sup>3</sup>) を支援し、県内で、2,906ha の間伐を実施し、森林の公益的機能の確保につながった。</p>	<p>林業総務費のうち P 262 ~ P 264</p>
<p>戦略13 - 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践 環境教育を進める</p>	15,423	14,492	<p>1 水とみどりの森づくり普及促進事業 森林をすべての県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくために森林環境教育等の事業を実施した。 (1) 森づくりボランティア活動支援事業 森林ボランティア活動を活発にするため、初心者研修会やリーダー研修を開催し、50 人の森林ボランティアを育成した。 (2) 森林環境教育推進事業 県民憩いの場である立田山をはじめ、県内 13 か所において、森林教室や自然観察会を 29 回実施し、587 人の参加があった。 (3) 森林インストラクター養成事業 県の森林環境教育推進に不可欠な森の案内人としての森林インストラクターを養成するために講座を開催し、16名に対して終了証を交付した。</p>	<p>林業総務費のうち P 262 ~ P 264</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(環境教育を進める)	20,940	19,893	<p>2 くまもとの木と親しむ環境推進事業          県民に、木のぬくもりや香りに親しむ環境や関連情報を提供し、地域及び地球規模の環境における森林の役割や、環境や人にやさしい木材について以下の事業により普及啓発を行った。</p> <p>(1) くまもとの木製遊具推進事業          県産木材の積み木等を 26 の保育園等に貸し出し、子供たちに木とふれあう機会を提供した。</p> <p>(2) くまもとの木育体験事業          木を使ったものづくり体験イベントを 4 回開催し、8,561 人(延べ参加者)の参加があった。</p> <p>(3) 木とともに育つ環境整備事業          県産木材を使った机・椅子を導入する 7 団体に対し 255 セット分の助成を行い、木材利用学習の機会を提供した。</p> <p>(4) くまもとの木で育む教育推進事業          県内の小学 5 年生及び中学 1 年生(計 37,245 人)に木育推進の副読本を提供した。</p> <p>(5) くまもとの木とふれあう木育推進事業          地域の特徴を生かした木育の取り組みを行う市町村等 6 団体に対し活動費の支援を行った。</p>	林業総務費のうち P 262 ~ P 264
6 その他 (18)熊本広域大洪水への対応	3,291,489	1,882,217	<p>1 治山激甚災害対策特別緊急事業          熊本広域大洪水で被災した山地のうち、再度の災害を防止するため一定の計画に基づき緊急に対策が必要な38箇所の復旧を行った。</p> <p>2 単県治山事業(県営事業)          被災した治山施設及び崩壊山地のうち、国庫補助の対象とならない3箇所の復旧を行った。</p> <p>3 治山施設災害復旧事業          被災した治山施設 4 箇所について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受け復旧を行った。</p>	治山費のうち P 269 ~ P 270  治山費のうち P 269 ~ P 270  治山費のうち P 269 ~ P 270